



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前野 俊輔 TEL 03-5561-7000
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年5月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,431,568	32.8	697,319	52.8	707,727	52.8	544,133	49.5
2024年3月期	1,830,527	△17.1	456,263	△26.1	463,185	△25.9	363,963	△22.8

(注) 包括利益 2025年3月期 476,095百万円 (△0.5%) 2024年3月期 478,281百万円 (△4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	1,182.40	1,179.08	30.3	27.8	28.7
2024年3月期	783.75	781.20	21.8	19.4	24.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3,001百万円 2024年3月期 3,388百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	2,625,981	1,855,209	70.1	4,016.34
2024年3月期	2,456,462	1,760,180	71.1	3,773.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,839,929百万円 2024年3月期 1,746,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	582,174	△169,609	△388,836	485,072
2024年3月期	434,720	△125,148	△325,012	461,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	148.00	—	245.00	393.00	182,470	50.1	11.0
2025年3月期	—	265.00	—	327.00	592.00	272,763	50.1	15.2
2026年3月期(予想)	—	245.00	—	373.00	618.00		50.0	

(注) 2025年3月期の期末配当額については予想額であります。詳細は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,150,000	2.5	288,000	△8.3	293,000	△8.8	224,000	△8.2	488.97
通期	2,600,000	6.9	727,000	4.3	736,000	4.0	566,000	4.0	1,235.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	471,632,733 株	2024年3月期	471,632,733 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	13,522,282 株	2024年3月期	8,663,247 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	460,192,900 株	2024年3月期	464,389,368 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式 (2025年3月期 1,383,155株、2024年3月期 1,386,407株) を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,204,074	35.6	506,227	26.0	550,239	24.7	424,829	24.9
2024年3月期	1,625,256	△ 19.6	401,733	5.7	441,386	△ 24.6	340,187	△ 29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	923.15	920.56
2024年3月期	732.55	730.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,875,544	1,188,274	62.5	2,560.51
2024年3月期	1,860,849	1,199,380	63.7	2,561.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,172,994百万円 2024年3月期 1,186,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年4月30日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済につきましては、依然として地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されましたが、欧米諸国においては、物価上昇率2%程度の水準が維持されており、景気拡大が継続している米国を中心に全体としては底堅く推移しました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、PCやスマートフォン等の最終製品の需要は軟調に推移する一方、生成AIの普及に伴うデータセンター向けAIサーバーの需要は拡大し、半導体市場全体の成長を牽引しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における半導体製造装置市場は、生成AI用途のメモリやアドバンストパッケージ向け設備投資が顕著に伸長するとともに、中国における成熟世代向け設備投資も継続しました。また、先端世代向けロジック／ファウンドリの設備投資も前連結会計年度を上回りました。

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の役割とその技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されております。

なお、当社グループは「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は2兆4,315億6千8百万円(前連結会計年度比32.8%増)となりました。国内売上高が1,899億7千9百万円(前連結会計年度比2.7%増)、海外売上高が2兆2,415億8千8百万円(前連結会計年度比36.2%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては92.2%となりました。

売上原価は1兆2,852億8千万円(前連結会計年度比28.5%増)、売上総利益は1兆1,462億8千7百万円(前連結会計年度比38.1%増)となり、売上総利益率は47.1%(前連結会計年度比1.7ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は4,489億6千7百万円(前連結会計年度比20.0%増)となり、連結売上高に対する比率は18.4%(前連結会計年度比2.1ポイント減)となりました。

これらの結果、営業利益は6,973億1千9百万円(前連結会計年度比52.8%増)となり、営業利益率は28.7%(前連結会計年度比3.8ポイント増)となりました。経常利益は、営業外収益126億2千7百万円、営業外費用22億1千9百万円を加減し7,077億2千7百万円(前連結会計年度比52.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は7,061億1千4百万円(前連結会計年度比49.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,441億3千3百万円(前連結会計年度比49.5%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,182円40銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は783円75銭)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,003億4百万円増加し、1兆8,007億5千6百万円となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加942億3百万円、有価証券の増加698億3千3百万円、現金及び預金の減少461億4千2百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から1,043億3千9百万円増加し、4,417億6百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から34億6千6百万円増加し、358億5千万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から385億9千2百万円減少し、3,476億6千8百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,695億1千8百万円増加し、2兆6,259億8千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ660億2千5百万円増加し、6,779億2千5百万円となりました。主として、未払法人税等の増加294億3千6百万円、未払消費税等の増加270億9千9百万円、支払手形及び買掛金の増加156億7千6百万円、前受金の減少335億1千2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ84億6千3百万円増加し、928億4千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ950億2千8百万円増加し、1兆8,552億9百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益5,441億3千3百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当2,362億7千6百万円の実施による減少、自己株式取得による減少1,500億8百万円、その他有価証券評価差額金の減少553億5千9百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ234億6千3百万円増加し、4,850億7千2百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資111億6千6百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ236億9千万円増加し、4,962億3千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ1,474億5千3百万円増加の5,821億7千4百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益7,061億1千4百万円、減価償却費621億4千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,428億1千4百万円、売上債権及び契約資産の増加975億1千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出1,583億7千4百万円により、前連結会計年度の1,251億4千8百万円の支出に対し1,696億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払2,362億7千6百万円、自己株式の取得による支出1,500億8百万円により、前連結会計年度の3,250億1千2百万円の支出に対し3,888億3千6百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場もさらなる成長が見込まれております。こうした事業環境を勘案し、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりといたします。

2026年3月期の連結業績予想

	中間期	通期
売上高	1兆1,500億円 (前年同期比 2.5%増)	2兆6,000億円 (前期比 6.9%増)
営業利益	2,880億円 (前年同期比 8.3%減)	7,270億円 (前期比 4.3%増)
経常利益	2,930億円 (前年同期比 8.8%減)	7,360億円 (前期比 4.0%増)
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	2,240億円 (前年同期比 8.2%減)	5,660億円 (前期比 4.0%増)

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は50円を下回らないこととします。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。
- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

② 当期の配当予想の修正

本日公表の2025年3月期決算のとおり、2024年11月12日に公表した通期連結業績予想に対して増益となったため、前述の配当政策のもと、同日に公表した年間配当予想を1株当たり571円から592円(中間配当265円、期末配当327円)に修正いたします。なお、期末配当は2025年5月9日に開催される取締役会において、正式に決定する予定です。

	年間配当額		
	中間 (第2四半期末)	期末	合計
前回予想	円 銭 —	円 銭 306.00	円 銭 571.00
今回修正予想	円 銭 —	円 銭 327.00	円 銭 592.00
当期実績	265.00	—	—
前期実績 (2024年3月期)	148.00	245.00	393.00

③ 次期の配当予想

次期(2026年3月期)の配当につきましては、前述の親会社株主に帰属する当期純利益見通しに基づき、1株当たり618円(中間配当245円、期末配当373円)を予定しております。

	年間配当額		
	中間 (第2四半期末)	期末	合計
次期 (2026年3月期)	円 銭 245.00	円 銭 373.00	円 銭 618.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,383	416,240
受取手形、売掛金及び契約資産	391,423	485,626
有価証券	10,165	79,998
商品及び製品	284,451	291,523
仕掛品	173,929	190,021
原材料及び貯蔵品	304,576	267,580
その他	73,876	69,924
貸倒引当金	△353	△160
流動資産合計	1,700,451	1,800,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,442	300,882
減価償却累計額	△137,472	△147,565
建物及び構築物（純額）	133,970	153,316
機械装置及び運搬具	239,161	274,379
減価償却累計額	△178,899	△197,829
機械装置及び運搬具（純額）	60,261	76,550
土地	33,804	47,853
建設仮勘定	87,399	137,010
その他	71,548	81,227
減価償却累計額	△49,617	△54,251
その他（純額）	21,931	26,975
有形固定資産合計	337,366	441,706
無形固定資産		
その他	32,383	35,850
無形固定資産合計	32,383	35,850
投資その他の資産		
投資有価証券	277,706	200,013
繰延税金資産	42,096	69,561
退職給付に係る資産	29,426	31,578
その他	38,441	47,916
貸倒引当金	△1,409	△1,402
投資その他の資産合計	386,260	347,668
固定資産合計	756,011	825,225
資産合計	2,456,462	2,625,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,359	108,036
未払法人税等	80,009	109,446
前受金	289,905	256,392
賞与引当金	43,727	55,218
製品保証引当金	33,524	40,381
その他	72,372	108,450
流動負債合計	611,899	677,925
固定負債		
退職給付に係る負債	56,139	56,473
その他	28,243	36,373
固定負債合計	84,383	92,846
負債合計	696,282	770,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,480,306	1,783,881
自己株式	△135,215	△277,658
株主資本合計	1,478,063	1,639,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,934	129,574
繰延ヘッジ損益	42	37
為替換算調整勘定	72,275	60,801
退職給付に係る調整累計額	11,519	10,319
その他の包括利益累計額合計	268,771	200,733
新株予約権	13,345	15,280
純資産合計	1,760,180	1,855,209
負債純資産合計	2,456,462	2,625,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,830,527	2,431,568
売上原価	1,000,257	1,285,280
売上総利益	830,269	1,146,287
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	43,385	50,969
研究開発費	202,873	250,017
その他	127,747	147,981
販売費及び一般管理費合計	374,006	448,967
営業利益	456,263	697,319
営業外収益		
受取利息	2,567	2,193
受取配当金	1,169	1,386
持分法による投資利益	3,388	3,001
補助金収入	2,430	2,583
その他	2,608	3,462
営業外収益合計	12,164	12,627
営業外費用		
為替差損	4,148	929
その他	1,094	1,289
営業外費用合計	5,242	2,219
経常利益	463,185	707,727
特別利益		
固定資産売却益	10,617	31
その他	220	—
特別利益合計	10,838	31
特別損失		
固定資産除売却損	584	1,197
減損損失	—	447
特別損失合計	584	1,645
税金等調整前当期純利益	473,439	706,114
法人税、住民税及び事業税	124,001	172,376
法人税等調整額	△14,525	△10,395
法人税等合計	109,475	161,980
当期純利益	363,963	544,133
親会社株主に帰属する当期純利益	363,963	544,133

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	363,963	544,133
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77,465	△55,326
為替換算調整勘定	28,923	△11,474
退職給付に係る調整額	7,543	△1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	385	168
その他の包括利益合計	114,318	△68,038
包括利益	478,281	476,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,281	476,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	1,322,203	△22,033	1,433,141
当期変動額					
剰余金の配当			△202,457		△202,457
親会社株主に帰属する 当期純利益			363,963		363,963
自己株式の取得				△120,028	△120,028
自己株式の処分			△3,402	6,846	3,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	158,103	△113,181	44,921
当期末残高	54,961	78,011	1,480,306	△135,215	1,478,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,452	△46	43,091	3,954	154,453	11,929	1,599,524
当期変動額							
剰余金の配当							△202,457
親会社株主に帰属する 当期純利益							363,963
自己株式の取得							△120,028
自己株式の処分							3,444
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,481	88	29,183	7,564	114,318	1,415	115,733
当期変動額合計	77,481	88	29,183	7,564	114,318	1,415	160,655
当期末残高	184,934	42	72,275	11,519	268,771	13,345	1,760,180

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	1,480,306	△135,215	1,478,063
当期変動額					
剰余金の配当			△236,276		△236,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,133		544,133
自己株式の取得				△150,008	△150,008
自己株式の処分			△4,282	7,565	3,283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	303,574	△142,442	161,132
当期末残高	54,961	78,011	1,783,881	△277,658	1,639,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	184,934	42	72,275	11,519	268,771	13,345	1,760,180
当期変動額							
剰余金の配当							△236,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							544,133
自己株式の取得							△150,008
自己株式の処分							3,283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△55,359	△4	△11,473	△1,200	△68,038	1,934	△66,103
当期変動額合計	△55,359	△4	△11,473	△1,200	△68,038	1,934	95,028
当期末残高	129,574	37	60,801	10,319	200,733	15,280	1,855,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,439	706,114
減価償却費	52,339	62,148
のれん償却額	73	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△631	11,784
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,271	6,869
受取利息及び受取配当金	△3,737	△3,580
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	84,848	△97,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,712	8,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,629	19,512
未収消費税等の増減額 (△は増加)	88,092	2,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,639	27,100
前受金の増減額 (△は減少)	△2,390	△32,512
その他	△10,671	9,319
小計	549,109	720,516
利息及び配当金の受取額	4,546	4,472
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118,935	△142,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,720	582,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△755	△767
定期預金の払戻による収入	665	756
短期投資の取得による支出	△20,000	△30,000
短期投資の償還による収入	10,001	30,167
有形固定資産の取得による支出	△116,993	△158,374
無形固定資産の取得による支出	△7,987	△9,665
その他	9,921	△1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,148	△169,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△120,028	△150,008
配当金の支払額	△202,457	△236,276
その他	△2,525	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,012	△388,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,577	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,862	23,463
現金及び現金同等物の期首残高	472,471	461,608
現金及び現金同等物の期末残高	461,608	485,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,016円34銭
1株当たり当期純利益	1,182円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,179円08銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	544,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	544,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	460,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	1,297
(うち新株予約権(千株))	(1,297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,383千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度1,384千株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。